６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	外 人 －	外 千円 －	外 人 －	外 千円 －
取得財産価額（本年分）	56,204	211,210,923	44,855	206,376,695
配偶者控除額	1,238	12,663,345	1,238	12,663,345
基礎、特別控除額	49,737	98,171,161	44,765	92,708,561
基礎、特別控除後の課税価格			38,722	101,004,789
贈与税額			**38,722**	**22,216,118**
外国税額控除額			－	－
医療法人持分税額控除額			－	－
差引税額			38,722	22,216,118
農地等納税猶予税額			－	－
株式等納税猶予税額			1	6,233
特例株式等納税猶予税額			94	5,041,119
医療法人持分納税猶予税額			－	－
事業資産納税猶予税額			－	－
納付税額			**38,692**	**17,168,766**
災害減免法第４条による免除税額			－	－

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	51,004	149,597,570	39,655	144,763,342
内　特例贈与財産分	24,407	80,939,380	21,303	77,906,440
内　一般贈与財産分	26,875	68,658,190	18,618	66,856,902
配偶者控除額	1,238	12,663,345	1,238	12,663,345
基礎控除額	44,621	49,083,100	39,655	43,620,500
基礎控除後の課税価格			38,374	88,479,497
贈与税額			**38,374**	**19,711,059**
外国税額控除額			－	－
医療法人持分税額控除額			－	－
差引税額			38,374	19,711,059

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			5,368	61,613,353
特別控除額			5,278	49,088,061
特別控除額後の課税価格			370	12,525,292
贈与税額			**370**	**2,505,058**
外国税額控除額			－	－
差引税額			370	2,505,058

調査対象等：　「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和２年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
　「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
			内	77,488,220
住宅取得等資金の金額		8,326		81,149,466

調査対象等：　令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和２年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		3,567		23,010,847
教育資金支出額（管理契約終了分）		781		4,032,100

調査対象等：　令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員		金額	
		人		千円
非課税拠出額		54		268,005
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）		19		40,757

調査対象等：　令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成27年分	62,266	229,138,082	49,894	224,029,660	42,212	16,760,768
平成28年分	59,207	219,573,835	47,882	214,468,462	41,129	19,190,644
平成29年分	58,874	222,964,717	47,402	217,793,796	40,691	18,063,171
平成30年分	57,627	215,840,706	46,151	210,610,521	39,679	18,259,328
令和元年分	56,204	211,210,923	44,855	206,376,695	38,692	17,168,766

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成27年分	43,609	150,180,176	23,033	76,083,968	20,803	74,096,208
平成28年分	42,193	143,847,779	22,241	70,840,965	20,208	73,006,814
平成29年分	41,704	139,178,227	22,061	68,645,997	19,874	70,532,231
平成30年分	40,637	142,069,242	21,856	69,354,304	19,022	72,714,938
令和元年分	39,655	144,763,342	21,303	77,906,440	18,618	66,856,902

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成27年分	6,493	73,849,484
平成28年分	5,875	70,620,683
平成29年分	5,887	78,615,568
平成30年分	5,699	68,541,279
令和元年分	5,368	61,613,353

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額				納付税額			
		人員		金額		人員		金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		44,848		206,273,029		38,689		17,147,578
	修正申告による増差額		33		128,018		36		24,230
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		11	△	24,352		12	△	3,042
	決定額		－		－		－		－
	計	実	44,855		206,376,695	実	38,692		17,168,766
過年分	申告額		2,205		8,438,588		2,170		1,134,769
	修正申告による増差額		326		1,217,805		319		354,606
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		138	△	503,085		152	△	108,375
	決定額		1		8,495		1		1,708
	計	実	2,512		9,161,802	実	2,470		1,382,708
合計	申告額		47,053		214,711,617		40,859		18,282,347
	修正申告による増差額		359		1,345,823		355		378,836
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		149	△	527,437		164	△	111,417
	決定額		1		8,495		1		1,708
	計	実	47,367		215,538,498	実	41,162		18,551,474

調査対象等：　「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年７月１日から令和２年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
水戸	1,175
日立	381
土浦	1,514
古河	486
下館	670
竜ケ崎	812
太田	687
潮来	490
茨城県計	**6,215**
宇都宮	1,562
足利	311
栃木	995
佐野	234
鹿沼	361
真岡	226
大田原	490
氏家	250
栃木県計	**4,429**
前橋	897
高崎	1,340
桐生	369
伊勢崎	504
沼田	156
館林	800
藤岡	104
富岡	133
中之条	86
群馬県計	**4,389**

税務署名	課税状況 人員
	人
川越	2,135
熊谷	796
川口	1,899
西川口	1,158
浦和	2,864
大宮	1,860
行田	478
秩父	195
所沢	1,914
本庄	238
東松山	389
春日部	1,633
上尾	1,322
越谷	1,721
朝霞	1,346
埼玉県計	**19,948**
新潟	1,804
新津	262
巻	434
長岡	677
三条	560
柏崎	181
新発田	301
小千谷	253
十日町	99
村上	91
糸魚川	70
高田	360
佐渡	100
新潟県計	**5,192**
長野	1,037
松本	1,194
上田	562
飯田	255
諏訪	547
伊那	376
信濃中野	124
大町	120
佐久	433
木曽	34
長野県計	**4,682**
総計	**44,855**

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	－	－	6	88	－	－
過　　年　　分	60	32,134	1,517	94,636	1	1,076
合　　計	**60**	**32,134**	**1,523**	**94,723**	**1**	**1,076**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	24,598	20,920,120	
150　万　円　超	5,235	9,689,312	
200　〃	13,702	40,205,808	
400　〃	6,836	35,796,573	
700　〃	2,478	21,161,078	
1,000　〃	2,408	33,416,924	
2,000　〃	625	14,771,572	
3,000　〃	155	5,816,551	
5,000　〃	98	6,961,329	
1　億　円　超	48	8,171,925	
3　〃	9	3,746,280	
5　〃	9	6,588,062	
10　〃	1	1,271,749	
20　〃	1	2,595,392	
30　〃	－	－	
50　〃	－	－	
合　計	56,203	211,112,675	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	13,243	16,080,475	154,746
150　万　円　超	5,235	9,689,312	377,546
200　〃	13,702	40,205,808	2,368,290
400　〃	6,836	35,796,573	2,961,975
700　〃	2,478	21,161,078	2,022,640
1,000　〃	2,408	33,416,924	2,344,856
2,000　〃	625	14,771,572	834,983
3,000　〃	155	5,816,551	863,526
5,000　〃	98	6,961,329	959,417
1　億　円　超	48	8,171,925	887,663
3　〃	9	3,746,280	204,864
5　〃	9	6,588,062	1,744,212
10　〃	1	1,271,749	－
20　〃	1	2,595,392	1,422,860
30　〃	－	－	－
50　〃	－	－	－
合　計	44,848	206,273,029	17,147,578

調査対象等：　「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和２年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	24,476	20,786,728		
150　万円超	5,039	9,335,444		
200　〃	12,746	37,299,496		
400　〃	5,577	28,978,455		
700　〃	1,602	13,571,942		
1,000　〃	1,210	16,424,652		
2,000　〃	237	5,486,824		
3,000　〃	54	2,006,885		
5,000　〃	44	3,106,208		
1　億円超	15	2,584,176		
3　〃	4	1,736,817		
5　〃	6	4,413,025		
10　〃	1	1,271,749		
20　〃	1	2,595,392		
30　〃	－	－		
50　〃	－	－		
合計	51,012	149,597,791		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	13,121	15,947,082	225	231,874
150　万円超	5,039	9,335,444	210	379,326
200　〃	12,746	37,299,496	994	3,013,693
400　〃	5,577	28,978,455	1,270	6,866,102
700　〃	1,602	13,571,942	881	7,635,373
1,000　〃	1,210	16,424,652	1,196	16,958,058
2,000　〃	237	5,486,824	387	9,235,532
3,000　〃	54	2,006,885	104	3,951,964
5,000　〃	44	3,106,208	53	3,844,902
1　億円超	15	2,584,176	31	5,305,051
3　〃	4	1,736,817	5	1,917,973
5　〃	6	4,413,025	3	2,175,037
10　〃	1	1,271,749	－	－
20　〃	1	2,595,392	－	－
30　〃	－	－	－	－
50　〃	－	－	－	－
合計	39,657	144,758,145	5,359	61,514,884

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
		暦年課税分			相続時精算課税分	
		人員		取得財産価額	人員	取得財産価額
			人	千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		262	662,317		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		348	832,840		
	宅地（借地権を含む。）		5,697	22,446,365		
	山林		335	514,443		
	その他の土地		580	1,465,935		
	計	実	6,814	25,921,900		
家屋、構築物			3,149	6,658,945		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		21	43,061		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	8,502		
	売掛金		3	4,643		
	その他の財産		130	423,003		
	計	実	153	479,210		
有価証券	株式及び出資		9,565	40,636,200		
	公債及び社債		57	223,540		
	投資・貸付信託受益証券		129	429,899		
	計	実	9,713	41,289,639		
現金、預貯金等			31,152	66,414,256		
家庭用財産			15	18,278		
その他の財産	生命保険金等		739	2,150,757		
	立木		20	6,100		
	その他		2,591	6,658,707		
	計	実	3,348	8,815,564		
合計		実	51,012	149,597,791		

調査対象等：　「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和２年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		241	648,133		130	637,076
	畑（耕作権を含む。）		308	809,863		185	812,935
	宅地（借地権を含む。）		5,445	22,233,004		2,802	21,718,272
	山林		280	487,846		101	425,172
	その他の土地		548	1,447,037		191	1,175,322
	計	**実**	**6,433**	**25,625,884**	**実**	**3,108**	**24,768,776**
家屋、構築物			3,042	6,589,041		1,715	4,430,030
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		21	43,061		14	81,353
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	8,502		6	17,191
	売掛金		3	4,643		1	7,807
	その他の財産		114	405,789		7	63,684
	計	**実**	**137**	**461,996**	**実**	**22**	**170,035**
有価証券	株式及び出資		8,084	39,222,159		353	14,961,763
	公債及び社債		57	223,540		4	15,943
	投資・貸付信託受益証券		127	427,699		6	104,377
	計	**実**	**8,231**	**39,873,398**	**実**	**360**	**15,082,082**
現金、預貯金等			22,115	63,762,130		1,614	15,883,365
家庭用財産			14	17,688		2	8,930
その他の財産	生命保険金等		701	2,111,948		34	228,868
	立木		15	5,920		1	66
	その他		2,252	6,310,141		135	942,731
	計	**実**	**2,966**	**8,428,008**	**実**	**170**	**1,171,666**
合計		**実**	**39,657**	**144,758,145**	**実**	**5,359**	**61,514,884**

調査対象等：　「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和２年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。